

報道関係者各位

株式会社出版デジタル機構
代表取締役社長 野副正行
www.pubridge.jp

出版デジタル機構、ビットウェイの株式取得 株式譲渡合意について

株式会社出版デジタル機構（東京都千代田区神田神保町、代表取締役社長 野副正行、以下 出版デジタル機構）は、凸版印刷株式会社（東京都千代田区神田和泉町、代表取締役社長 金子眞吾、以下 凸版印刷）の完全子会社である株式会社ビットウェイ（東京都台東区台東、代表取締役社長 小林泰、以下 ビットウェイ）の全株式を取得し、ビットウェイを完全子会社とすることで合意いたしましたのでお知らせいたします。

<株式取得の目的>

2012年は、各社からの電子書籍専用端末、汎用性のあるタブレット型端末、スマートフォン等の急速な浸透と国内外の新規事業者の参入があった年であり、また経済産業省「コンテンツ緊急電子化事業（緊デジ）」によって、コミックだけでなく文芸、ビジネス書など、幅広いコンテンツが数多く制作された年でした。

コンテンツの拡がりや端末の選択肢の多様性が確保され、読者層もコミック中心からより幅の広い年齢層に広がりつつあります。2013年は、新たな読書の世界が開けると期待されております。まさに、大きな市場環境の変化が起きていると考えられます。

出版デジタル機構は、電子出版ビジネスのインフラ提供（電子書籍制作代行から配信、アーカイビング等）を通して電子出版市場を拡大し、併せてその読書環境の整備を目的として2012年春に設立され、この一年走ってまいりました。

しかし、電子出版の大きな流れ、うねりが起きている「今」の重要性を認識すればするほど、個社としての立ち上げスピードで十分なサービスをしていくには限界があることも感じており、設立一年の会社として、より速い立ち上げとサービスの展開を模索して参りました。

国内外の電子書店事業者が次々と新規参入し、サービスの拡大をする一方で、電子出版事業の制作にはまだまだ投資負担が大きく、複数フォーマット、多種類の書誌データからはじまり、許諾、校正、校閲にも多大な労力とコストがかかっているのが現状です。しかし、読者の期待を考えますと、コンテンツ及び配信（流通）網の拡充は急務であり、スピード第一での取り組みが必要と考えております。

この緊急性を理解し、価値観を共有していただいた凸版印刷と協議を重ねた結果、今回凸版印刷の保有する子会社の一つであるビットウェイの全株式を買い取り、近い将来統合することを前提に、まずはビットウェイを完全子会社化して、この難局に臨むことといたしました。

今後は、

1. 更なる電子化コンテンツの拡充（アーカイビングを含む）
2. 電子化のためのワークフロー、プロセスの整備
3. 取次事業の確立

に取り組むたいと考えております。

出版デジタル機構は、今後とも出版各社、制作会社、流通会社等との良好な関係を維持し、電子出版事業を発展させるべく多くの分野で新たな挑戦を模索して参ります。

<子会社となる会社の概要>

名称：株式会社ビットウェイ

代表者：代表取締役社長 小林 泰

所在地：東京都台東区台東 1-5-1

設立：2013年3月28日

主な事業内容：デジタルコンテンツの仲介によるキャリアおよびポータルサイトからの収益事業

URL：www.bitway.co.jp

<取得株式数および取得前後の所有株式の状況>

| | | |
|------------|---------|--------|
| 異動前の所有株式数： | 0株 | 0% |
| 取得株式数： | 27,000株 | 100.0% |
| 移動後の所有株式数： | 27,000株 | 100.0% |

<今後の予定>

平成25年7月1日 株式取得予定

(今後の協議によって、変更の可能性がございます)

<株式会社出版デジタル機構について>

電子出版ビジネスの市場を拡大し、新規参入を促すインフラを構築すべく設立。あらゆる端末、あらゆる電子書店、あらゆる出版社を結ぶ架け橋となり、電子出版市場をつくっていくことを目的としている。サービス名称の「pubridge (パブリッジ)」は、Publish (出版) と Bridge (橋) を組み合わせた造語。

名称：株式会社出版デジタル機構 (サービス名称：パブリッジ)

所在地：東京都千代田区神田神保町 1-3 富山房ビル 3階

代表取締役社長：野副 正行

設立：2012年4月2日

URL：www.pubridge.jp

このリリースに関するお問い合わせは出版デジタル機構 広報担当までお願いいたします。

TEL：03-3518-9750 MAIL：press@pubridge.jp